

**平成23年度
森林及び林業の動向**

第180回国会（常会）提出

第1部 森林及び林業の動向

はじめに.....	1
-----------	---

トピックス

1. 「森林・林業再生プラン」の実現に向けて取組を開始	2
2. 東日本大震災や台風・集中豪雨等により災害が多発	4
3. 「2011国際森林年」の盛り上がり	6
4. 小笠原諸島が世界自然遺産に決定	7
5. 林業・木材産業関係者が天皇杯等を受賞	8

第1章 東日本大震災からの復旧・復興に向けて	9
------------------------------	---

1. 東日本大震災による被害と初期対応	10
(1) 東日本大震災の発生	10
(2) 森林・林業・木材産業の被害	10
(3) 震災直後の対応	11
2. 復興方針における森林・林業・木材産業の位置付け	14
(1) 政府の復興方針	14
(2) 地方公共団体の復興方針	15
3. 復旧・復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	16
(1) 森林・林業・木材産業の復旧	16
(ア) 森林の復旧	16
(a) 震災による影響	16
(b) 復旧に向けた動き	16
(イ) 林業の復旧	17
(a) 震災による影響	17
(素材流通が停滞)	
(施業集約化のための人材・情報が喪失)	
(b) 復旧に向けた動き	17
(ウ) 木材産業の復旧	18
(a) 震災による影響	18
(多くの木材加工・流通施設が被災)	
(合板需給と価格の推移)	
(b) 復旧に向けた動き	18
(2) 復興へ向けた森林・林業・木材産業の貢献	20
(ア) 「減災」の考え方に基づく海岸防災林の復旧・再生	20
(a) これまでの動き	20
(海岸林の造成は17世紀に始まる)	
(機能の高い海岸防災林は保安林に指定)	
(東日本大震災により大きな被害)	
(b) 分析	22
(「海岸防災林の再生に関する検討会」を開催)	
(海岸防災林には津波被害軽減効果あり)	
(東日本大震災でも津波被害軽減効果を発揮)	
(根返り等による被害が発生)	
(苗木供給体制の強化が必要)	
(c) 課題	26
① 地域の復興計画等との整合	

②津波被害軽減効果を発揮できる林帯の配置	
③根系の発達を促す生育基盤の造成	
④林帯を保護する人工盛土の造成	
⑤災害廃棄物由来の再生資材の利用	
⑥津波減衰効果の高い森林の構成	
⑦緑化体制の整備	
(イ)新たなまちづくりに向けた木材の活用	29
(a)これまでの動き	29
(約5万戸の応急仮設住宅を建設)	
(応急仮設住宅の約4分の1が木造)	
(木造復興住宅の整備を推進)	
(b)分析	30
(広域的な木材供給体制の整備が必要)	
(地元業者が地域材を用いた応急仮設住宅を積極的に供給)	
(津波による建物の被害は浸水深2m以下で大幅に低下)	
(木造建築物の地震による被害は軽微)	
(木造住宅の耐震性が向上)	
(共振現象が発生せず)	
(c)課題	33
①復興住宅の需要に対応できる木材供給体制の整備	
②地域材を活用した応急仮設住宅の開発・即応供給体制の整備	
③木造住宅の耐震性に関する普及啓発	
④公共建築物の木造化・内装木質化の更なる推進	
(ウ)エネルギー安定供給に向けた木質バイオマスの活用	35
(a)これまでの動き	35
(電力供給力が低下)	
(大量の災害廃棄物が発生)	
(木質系災害廃棄物のエネルギー利用を推進)	
(b)分析	36
(海水に浸った木材の利用には注意が必要)	
(木質バイオマスのエネルギー利用には熱利用が重要)	
(欧州では「地域熱供給」に木質バイオマスを多用)	
(我が国では木質バイオマスによる地域熱供給は低位)	
(c)課題	38
①木質系災害廃棄物の利用に向けた情報把握	
②木質バイオマスによる熱電併給等の新しいまちづくりへの位置付け	
③がれき処理終了後に向けた木質バイオマスの安定供給体制の整備	
4. 原子力災害からの復興	40
(1)原子力災害の発生	40
(2)原子力災害の影響	40
(「警戒区域」等の設定により住民が避難)	
(特用林産物の出荷等を制限)	
(樹皮の出荷が減少)	
(きこの原木・おが粉、薪・木炭に指標値を設定)	
(しいたけ原木の需給等に影響)	
(警戒区域等の設定により林業生産活動に影響)	
(3)原子力災害への対策	45
(ア)森林における放射性物質の調査	45
(放射性物質の分布調査等を実施)	
(スギ雄花に含まれる放射性セシウムの濃度の調査を実施)	

目次

(イ) 森林における放射性物質対策	47
(「放射性物質汚染対処特措法」が成立)	
(住居等近隣の森林における除染のポイントを取りまとめ)	
(「除染関係ガイドライン」で森林の除染指針を提示)	
(政府一体で行う除染に積極的に貢献)	
(汚染土壌等の仮置場としての国有林野の活用要請への対応)	
(ウ) 損害賠償	49
(賠償指針を策定)	
(福島県森林組合連合会等が損害賠償を請求)	
(4) 課題	49
① 東京電力福島第一原子力発電所周辺の森林における放射性物質汚染状況の把握	
② 森林における放射性物質の動態に関する知見の収集	
③ 放射能汚染からの林業労働者の安全確保	
④ 木材・特用林産物への影響の把握と安全確保に向けた対応	
⑤ 効率的・効果的な除染技術等の開発	
⑥ 円滑な損害の賠償	
⑦ 長期的な取組の継続	
5. 震災からの復旧・復興と森林・林業の再生	52
(被災地の復旧・復興には地域の基幹産業として森林・林業の再生が必要)	
(復興に向けた木材供給体制を構築)	
(被災地での先進的取組を全国に展開)	
第Ⅱ章 地球温暖化と森林	53
1. 地球温暖化の現状	54
(世界の気候は温暖化傾向)	
(京都議定書では森林吸収量を算入可能)	
(我が国の温室効果ガス排出量)	
2. 京都議定書の目標達成に向けた取組	56
(1) 森林吸収源対策	56
(「森林経営」の推進が重要)	
(森林吸収量の目標達成に向けた森林整備を実施)	
(「森林・林業基本計画」により森林整備を推進)	
(2) 森林関連分野のクレジット化の取組	57
(国内クレジット制度と森林分野での取組)	
(カーボン・オフセットの取組)	
(森林分野でのオフセット・クレジット(J-VER)の認証が進展)	
(多様な主体によるカーボン・オフセットの取組)	
(3) 地球温暖化防止に向けた木材利用	61
(木材利用による地球温暖化の防止)	
(木材利用に係る環境貢献度の評価)	
3. 2013年以降の国際的な気候変動対策の枠組み	63
(1) 締約国会議での交渉経緯	63
(2) 森林関連の決定事項	63
(ア) 先進国の森林吸収源の取扱い	63
(森林吸収量は「参照レベル方式」で算定)	
(伐採木材製品の炭素量の変化を吸収・排出量に計上可能)	
(イ) 途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減等の取扱い	64
第Ⅲ章 多様で健全な森林の整備・保全	67
1. 多様で健全な森林の整備	68
(1) 森林の機能	68

(2) 森林資源の現状	69
(我が国の国土の3分の2は森林)	
(森林資源は量的に充実)	
(3) 森林整備の取組	70
(森林整備の必要性)	
(間伐による森林整備を推進)	
(優良種苗の安定供給を推進)	
(「森林の流域管理システム」による森林整備を推進)	
(公的な関与による森林整備を推進)	
(治山事業による森林整備)	
(水源林造成事業による森林整備)	
(林業公社の見直しが進展)	
(花粉発生源対策を推進)	
(4) 森林における生物多様性の保全	74
(生物多様性保全の取組を強化)	
(森林における生物多様性の保全を推進)	
(世界遺産における森林の保全)	
(5) 「森林・林業再生プラン」の実現に向けた取組	75
(「森林・林業再生プラン」の具体的検討)	
(「森林法」の改正)	
(「森林・林業基本計画」の見直し)	
(「全国森林計画」の見直し)	
(「市町村森林整備計画」の「マスタープラン」化)	
(「森林経営計画」の導入)	
(適切な森林の施業の確保)	
(森林所有者情報の把握)	
(6) 「国民参加の森林づくり」等の推進	79
(ボランティアや企業による森林づくり活動が拡大)	
(「緑の募金」により森林づくり活動を支援)	
(「美しい森林づくり推進国民運動」を展開)	
(地方公共団体による独自課税が拡大)	
(森林の癒し効果を活用)	
(森林環境教育を推進)	
(里山林の再生を推進)	
(「2011国際森林年」の活動を展開)	
2. 国土保全の推進と野生鳥獣等の森林被害対策	87
(1) 森林の適切な管理の推進	87
(2) 地域の安全・安心の確保を図る治山対策の展開	87
(平成23(2011)年は山地災害が多発)	
(山地災害に迅速に対応)	
(3) 野生鳥獣被害対策の推進	89
(野生鳥獣による被害が深刻化)	
(総合的な野生鳥獣被害対策を実施)	
(4) 森林被害対策の推進	91
(松くい虫被害は青森県でも発見)	
(「ナラ枯れ」は30都府県に拡大)	
(林野火災は長期的に減少傾向)	
(森林国営保険における損害填補)	
(5) 研究・技術開発及び普及の推進	94
(研究・技術開発の新たな戦略を検討)	
(林業普及指導事業の見直し)	

3. 国際的な取組の推進	96
(1) 世界の森林面積	96
(2) 持続可能な森林経営の推進	97
〔持続可能な森林経営〕に関する議論	
(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
(違法伐採対策)	
(森林認証の取組)	
(気候変動問題への対応)	
(3) 我が国の国際協力	100
(二国間協力)	
(多国間協力)	
(その他の国際協力)	
第IV章 林業・山村の活性化	103
1. 林業の動向	104
(1) 林業産出額	104
(2) 林業経営の動向	105
(林業経営による収入は少額)	
(山元立木価格は2年連続で上昇)	
(森林保有形態は小規模林家が多数)	
(施業の実施は低位)	
(育林経費は高い)	
(小規模林家の施業・経営意向は低調)	
(相続時における林業経営の継続が課題)	
(山林に係る相続税の納税猶予制度の創設)	
(独立行政法人農林漁業信用基金の組織見直し)	
(3) 林業事業者の動向	109
(林業事業者は森林施業の主体)	
(森林組合の合併)	
(幅広い森林組合の役割)	
(林業事業者の育成が課題)	
(女性やNPO等による取組が展開)	
(2012年は「国際協同組合理年」)	
(4) 林業労働力の動向	113
(林業就業者の動向)	
(林業労働者一人当たりの年間素材生産量の国際比較)	
(「緑の雇用」により新規就業者が増加)	
(厳しい就業環境)	
(林業労働者の定着に向けた取組を促進)	
2. 林業の再生に向けた取組	118
(1) 効率的で安定的な林業経営の確立	118
(ア) 生産性の向上が不可欠	118
(イ) 森林施業の集約化	118
(施業の集約化により効率的な施業が可能)	
(「提案型集約化施業」を推進)	
(集約化には不在村森林所有者の特定と境界の明確化が必要)	
(集約化による森林施業を推進)	
(ウ) 路網整備の加速化	120
(我が国の路網整備は不十分)	
(路網作設の指針を作成)	
(丈夫で簡易な路網整備の加速化が必要)	

(エ)機械化の促進	121
(高性能林業機械は全国で4,000台以上)	
(生産性の向上には機械の組合せが重要)	
(オ)生産性の向上に向けて	122
(森林経営の具体像を提示)	
(「森林・林業再生プラン実践事業」を実施)	
(2)森林・林業の再生に向けた人材の育成	123
(「人材育成マスタープラン」を策定)	
(「森林・林業再生プラン」の推進に必要な人材)	
①フォレスター	
②森林施業プランナー	
③森林作業道作設オペレーター、林業専用道設計者・監督者	
④フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)等	
(「人材育成プログラム」を策定)	
(「准フォレスター研修」を開始)	
(森林施業プランナーの育成)	
(フォレストマネージャー等を育成)	
3. 山村の活性化	126
(1)山村の現状と課題	126
(山村での生活条件は厳しい)	
(山村では過疎化・高齢化が進行)	
(過疎地域では森林の放置が増加)	
(2)山村の活性化を目指して	128
(山村には独自の魅力あり)	
(都市との交流により山村を活性化)	
(山村への定住が重要)	
(就業機会の確保が重要)	
(6次産業化の推進)	
第V章 林産物需給と木材産業	131
1. 林産物需給の動向	132
(1)世界の木材需給の動向	132
(ア)主要国の木材需給動向	132
①北米の動向	
②欧州の動向	
③ロシアの動向	
④中国の動向	
(イ)WTO交渉の動向	135
(ウ)EPA/FTA交渉等の動向	136
(エ)「食と農林漁業の再生推進本部」の取組	136
(2)我が国の木材需給の動向	137
(ア)木材の供給	137
(国産材の供給は増加傾向)	
(木材輸入は減少傾向)	
(木材輸入は全ての輸入形態で減少)	
(木材自給率は回復傾向)	
(イ)木材の需要	139
(木材需要量は減少傾向)	
(製材用材の需要は大幅に減少)	
(合板用材は国産材が急増)	
(パルプ・チップ用材も減少)	

(3)木材価格の動向	143
(国産材丸太価格は上昇)	
(製品価格では針葉樹合板が上昇)	
(チップ価格は下落傾向)	
(4)適正に生産された木材を利用する取組	145
(政府調達で合法木材の使用を推進)	
(合法木材の使用を普及啓発)	
(5)特用林産物の動向	147
(特用林産物の生産額は林業産出額の5割)	
(東日本大震災からの復興)	
(木炭や竹の利用拡大に向けた取組が進展)	
2. 木材産業の動向	149
(1)木材産業における分野別の動向	149
(ア)製材業	149
(大規模製材工場に生産が集中)	
(製材用素材入荷量に占める国産材の割合は3分の2程度)	
(製材品出荷量は減少傾向)	
(人工乾燥材の供給は3割程度)	
(JAS認定を取得した製材工場は1割程度)	
(製材供給量に占める輸入の割合は41%)	
(イ)集成材工業	152
(集成材製造企業数は集約化が進行)	
(集成材の生産量は増加)	
(構造用集成材に占める輸入製品の割合は大きい)	
(ウ)合板製造業	152
(合単板工場数は減少)	
(合板用素材入荷量に占める国産材の割合は上昇)	
(合板生産は針葉樹構造用合板がほとんど)	
(エ)木材チップ製造業	154
(木材チップ工場数は減少)	
(木材チップ用素材の大半は国産材)	
(木材チップ生産量は増加)	
(木材チップ供給量の大半は輸入チップ)	
(2)木材加工・流通体制の改革	155
(効率的な生産と安定的な供給が課題)	
(「新流通・加工システム」を実施)	
(「新生産システム」を実施)	
(「新生産システム」の成果)	
(「森林・林業再生プラン」に基づく国産材の加工・流通体制の改革)	
3. 木材利用の推進	158
(1)住宅分野における木材利用	158
(住宅分野は木材需要に大きく寄与)	
(大量消費市場に向けた取組を展開)	
(関係者の連携による家づくりも普及)	
(地域材住宅の普及に向けた取組が拡大)	
(2)公共建築物の木造化	159
(公共建築物の木造率は低位)	
(「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が成立)	
(各府省と地方公共団体が木材利用の方針を策定)	
(「木造計画・設計基準」を策定)	
(木造3階建ての学校等の耐火性等に関する研究)	

(3)木質バイオマスのエネルギー利用……………	161
(チップやペレットによる木材のエネルギー利用が促進)	
(チップには未利用間伐材等の活用が不可欠)	
(木質ペレットの利用は増加)	
(薪の利用は増加傾向)	
(石炭火力発電所における混合利用が進展)	
(「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立)	
(新たな木質バイオマス燃料の開発)	
(4)木材輸出……………	164
(新興国では木材需要が増加)	
(中国・韓国を対象に輸出振興策を実施)	
(中国の「木構造設計規範」改定に参画)	
(5)木材利用の普及啓発……………	166
第Ⅵ章 「国民の森林」としての国有林野の管理経営……………	169
1. 国有林野の役割……………	170
(1)国有林野の分布……………	170
(2)国有林野に期待される役割……………	170
2. 国有林野の管理経営……………	171
(1)公益的機能の維持増進を旨とした管理経営……………	171
(重視される機能に応じた管理経営の推進)	
(路網の整備)	
(治山事業の実施)	
(東日本大震災への対応)	
(2)流域管理システムの下での管理経営……………	173
(3)国民の森林としての管理経営……………	173
(双方向の情報受発信)	
(「モデルプロジェクト」の推進)	
(森林環境教育の推進)	
(分収林制度による森林づくり)	
(NPO等による森林づくりや保全活動の支援)	
(木の文化を支える森づくり)	
(4)地球温暖化防止対策の推進……………	177
(間伐等による森林吸収源対策)	
(再生可能エネルギーに対する規制緩和)	
(5)生物多様性の保全……………	179
(国有林野における生物多様性)	
(「保護林」の設定)	
(「緑の回廊」の設定)	
(世界遺産における取組の推進)	
(野生動植物の保護管理及び鳥獣被害対策)	
(自然再生の取組)	
(6)林産物の安定供給……………	184
(林産物等の販売)	
(7)国有林野の活用……………	184
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用の推進)	
(8)森林・林業の再生に向けた貢献……………	186
3. 国有林野事業における改革の取組……………	187
(1)財務状況の健全化……………	187
(2)特別会計見直しの動き……………	187

事例一覧

第I章

事例Ⅰ－1	国有林の支援活動(例)……………	11
事例Ⅰ－2	市民参加による海岸防災林の復旧(青森県)……………	24
事例Ⅰ－3	高田松原における「奇跡の一本松」の後継樹育成(岩手県陸前高田市) ……	25
事例Ⅰ－4	シンポジウム「海岸林を考える」を開催(東京都江東区)……………	26
事例Ⅰ－5	岩手県住田町による木造仮設住宅の建設……………	30
事例Ⅰ－6	新潟県中越地震における「中山間地型復興住宅」の開発・供給(新潟県長岡市) ……	31
事例Ⅰ－7	木質バイオマスによる地域熱供給(山形県最上町)……………	38

第II章

事例Ⅱ－1	家庭用ペレットストーブの導入で国内クレジットを取得(北海道札幌市) ……	57
事例Ⅱ－2	複数の森林所有者をとりまとめてオフセット・クレジットを取得(岩手県釜石市) ……	59
事例Ⅱ－3	オフセット・クレジットと森づくりの組合せ(三重県大台町)……………	59
事例Ⅱ－4	都市部の自治体が地方の自治体での森林整備によりカーボン・オフセット (長野県伊那市・東京都新宿区)……………	60
事例Ⅱ－5	建築物への木材利用により地球温暖化防止に貢献(東京都港区)……………	61
事例Ⅱ－6	集成材についてカーボンフットプリント(CFP)マークを取得(京都府京都市) ……	62

第III章

事例Ⅲ－1	「海の森」プロジェクトによる森づくり(東京都)……………	79
事例Ⅲ－2	東日本大震災復興支援に向けた「緑の募金」による取組……………	80
事例Ⅲ－3	独自課税を活用した県民による森づくり提案事業(富山県)……………	82
事例Ⅲ－4	森林の癒し効果を活用して地域を活性化(島根県飯南町)……………	83
事例Ⅲ－5	ドキュメンタリー映画「森聞き」を公開……………	84
事例Ⅲ－6	「葉っぱのフレディ」の「国際森林年子ども大使」就任……………	85
事例Ⅲ－7	ニホンジカによる日本の植生への影響……………	89
事例Ⅲ－8	シンポジウム「野生鳥獣による森林被害対策を考える」を開催……………	90
事例Ⅲ－9	狩猟と環境を考える円卓会議……………	91
事例Ⅲ－10	マツノサイセンチュウのゲノムの解読に成功……………	95
事例Ⅲ－11	ラオスにおける森林減少抑制のための参加型土地・森林管理プロジェクト ……	101

第IV章

事例Ⅳ－1	「林業女子会」のネットワークが広がる……………	112
事例Ⅳ－2	全国の女性林業技術職員によるネットワーク……………	112
事例Ⅳ－3	「木の駅プロジェクト」による間伐材の販売(岐阜県恵那市)……………	112
事例Ⅳ－4	島根県では平成19(2007)年から常雇用林業従事者が増加……………	113
事例Ⅳ－5	「森林・林業再生プラン実践事業」による取組(高知県)……………	123
事例Ⅳ－6	伝統芸能・文化を通じた山村振興の取組(愛知県北設楽郡東栄町) ……	128
事例Ⅳ－7	「ハナアミ」を通じた山村振興の取組(和歌山県東牟婁郡古座川町) ……	128
事例Ⅳ－8	都市との交流を通じた農山村支援……………	129
事例Ⅳ－9	森林組合が間伐材等から製造したペレット燃料を販売(長野県伊那市) ……	130

第V章

事例Ⅴ－1	国産竹100%の紙製品を開発(鹿児島県薩摩川内市)……………	148
事例Ⅴ－2	全ての丸太を一括して買い取り(群馬県渋川市)……………	150
事例Ⅴ－3	宮崎モデル地域における大規模製材工場の整備(宮崎県)……………	156

事例Ⅴ-4	ツーバイフォー工法の住宅メーカーが山梨県産カラマツLVLを標準採用 …	158
事例Ⅴ-5	県産間伐材を利用した学校の建設(長野県千曲市) ……………	159
事例Ⅴ-6	木質バイオマス発電所の営業運転を開始(群馬県吾妻郡) ……………	162
事例Ⅴ-7	二科展デザイン部において「国際森林年」をテーマとした作品を募集…	166
事例Ⅴ-8	合板の魅力を広める「全国合板1枚・作品コンペ」 ……………	166
事例Ⅴ-9	新生児に木のおもちゃや食器をプレゼント(東京都新宿区) ……………	167

第Ⅵ章

事例Ⅵ-1	台風第12号による民有林の災害復旧等への支援 ……………	172
事例Ⅵ-2	東日本大震災における緊急対策(宮城県気仙沼市) ……………	172
事例Ⅵ-3	ヒバ林の育成活動(青森県むつ市) ……………	173
事例Ⅵ-4	民有林と国有林が連携した取組の推進(島根県松江市) ……………	174
事例Ⅵ-5	「海岸林を守る森林づくり情報交換会」の開催(石川県金沢市) ……………	174
事例Ⅵ-6	国有林モニター会議の開催(岐阜県中津川市) ……………	175
事例Ⅵ-7	「 ^{あかや} 赤谷の森管理経営計画」の策定(群馬県前橋市) ……………	175
事例Ⅵ-8	「 ^{ゆうゆう} 遊々の森」を活用した森林環境教育の推進(北海道天塩郡天塩町) …	176
事例Ⅵ-9	「法人の森林」を活用した社会貢献活動の推進(栃木県那須塩原市) …	176
事例Ⅵ-10	「ふれあいの森」における植樹や体験林業の実施(宮城県日向市) ……	176
事例Ⅵ-11	北の木の文化を支える森づくりの推進(北海道檜山郡厚沢部町) ……	177
事例Ⅵ-12	庁舎建替における木材利用(岐阜県下呂市) ……………	178
事例Ⅵ-13	治山事業における木材利用の推進(群馬県吾妻郡中之条町) ……………	178
事例Ⅵ-14	「大雪山・日高山脈森林生態系保護地域」等の拡充 ……………	179
事例Ⅵ-15	小笠原諸島における森林生態系の修復(東京都小笠原村) ……………	182
事例Ⅵ-16	「ツシマヤマネコ」の保護管理(長崎県対馬市) ……………	182
事例Ⅵ-17	猟友会とのシカ被害対策協定の締結(鹿児島県鹿児島市) ……………	182
事例Ⅵ-18	北海道森林管理局によるシカ被害対策(北海道札幌市) ……………	183
事例Ⅵ-19	「オホーツクの森」での自然再生の取組(北海道北見市) ……………	183
事例Ⅵ-20	南木曾町 妻籠宿の板葺き石置き屋根用資材の供給(長野県木曾郡南木曾町) …	184
事例Ⅵ-21	市民団体の連携による「レクリエーションの森」の整備(大阪府箕面市) ……	185
事例Ⅵ-22	「准フォレスター研修」の実施 ……………	186

コラム一覧

第Ⅰ章

チェルノブイリ原子力発電所の事故における森林の汚染 ……………	51
---------------------------------	----

第Ⅲ章

「京都市三山森林景観保全・再生ガイドライン」の作成(京都府京都市) ……………	71
治山事業は100周年 ……………	88

第Ⅳ章

京都府で林業専門の大学校が開校(京都府船井郡京丹波町) ……………	117
馬搬の技術を次世代に伝承(岩手県遠野市) ……………	118

第Ⅴ章

広葉樹材の需給動向 ……………	146
米国でも公共建築物への木材利用を推進 ……………	161
スギノアカネトラカミキリなどの食害木をブランド化(三重県津市) ……………	167

第2部 平成23年度 森林及び林業施策

概説

1. 施策の重点(基本的事項)	191
2. 財政措置	191
3. 立法措置	192
4. 税制上の措置	193
5. 金融措置	193
6. 政策評価	193

I 森林の有する多面的機能の持続的な発揮に向けた整備と保全 194

1. 森林管理・環境保全直接支払制度による間伐等の推進	194
2. 京都議定書目標達成計画等に基づく施策の展開	194
3. 多様で健全な森林への誘導に向けた効果的な整備	195
4. 生物多様性保全確保施策の推進	196
5. 国際森林年の取組	196
6. 花粉発生源対策の推進	197
7. 流域保全のための効率的かつ総合的な国土保全対策の推進	197
8. 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	198
9. 国民の理解の下での森林整備の社会的コスト負担の検討	199

II 林業の持続的かつ健全な発展と森林を支える山村の活性化 ... 199

1. 望ましい林業構造の確立	199
2. 林業の担い手の確保・育成	200
3. 地域資源の活用等による魅力ある山村づくりと振興対策の推進	201
4. 特用林産の振興	201
5. 過疎地域対策等の推進	202

III 林産物の供給及び利用の確保による国産材競争力の向上 ... 202

1. 木材の安定供給体制の整備	202
2. 木材加工体制の整備	202
3. 低炭素社会への貢献に向けた木材利用の拡大	203
4. 適切な木材貿易の推進	204

IV 森林・林業・木材産業に関する研究・技術開発と普及 204

1. 研究・技術開発等の効率的・効果的な推進	204
2. 効率的・効果的な普及指導の推進	205

V 国有林野の適切かつ効率的な管理経営の推進 205

1. 開かれた「国民の森林」の推進	205
2. 公益的機能の維持増進を旨とする管理経営の推進	205
3. 適切で効果的な事業運営の確保	207

VI 持続可能な森林経営の実現に向けた国際的な取組の推進 207

1. 国際対話への参画及び国際会議の開催等	207
2. 国際協力の推進	207
3. 地球温暖化問題への国際的対応	208
4. 違法伐採対策の推進	208

第1部

森林及び林業の動向

